



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 エヌ・デーソフトウェア株式会社

コード番号 3794 URL <http://www.ndsoft.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 廣志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部長

(氏名) 塚田 登

TEL 0238-47-3477

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,198	13.2	345	△22.6	343	△22.1	189	△17.3
26年3月期第1四半期	2,825	△3.3	446	△26.9	441	△27.6	229	△33.6

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 204百万円 (△12.5%) 26年3月期第1四半期 233百万円 (△28.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	21.99	21.64
26年3月期第1四半期	30.72	26.98

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	13,331	7,233	52.8	817.31		
26年3月期	13,867	7,287	51.3	825.69		

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 7,043百万円 26年3月期 7,115百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期 配当金内訳 普通配当20円 特別配当10円

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,006	6.4	510	△35.2	506	△35.6	265	△38.6	30.76
通期	13,047	3.5	1,959	△1.6	1,951	△1.9	1,117	3.3	129.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記情報)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記情報)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記情報)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	8,657,684 株	26年3月期	8,657,684 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	40,067 株	26年3月期	40,036 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	8,617,630 株	26年3月期1Q	7,462,253 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が懸念されましたが、時間の経過とともに個人消費は回復してきており、企業部門についても生産・サービス活動と企業マインドは持ち直す傾向にあることから、景気は緩やかな改善基調が続いているものと見受けられます。

こうした経済状況の中、当社グループのうち、ヘルスケア等ソフトウェア事業が属する介護・福祉・医療分野に関するソフトウェア業界の事業環境は、駆け込み需要の反動はあるものの、社会の高齢化による介護費用の増大、利用者および事業者の増加に伴う介護サービス市場全体の成長に連動して、引き続きマーケットは拡大基調にあります。

このような市場動向を踏まえ、当社の主力商品である「ほのぼのNEXT」は介護保険制度下のほぼすべてのサービス・あらゆる業務を支援するシステムとして、高い操作性、視認性、連携性、利便性、安全性という強みを生かし、ユーザー数を着実に増やしております。

受託開発等ソフトウェア事業セグメントにおける事業環境は、顧客企業の増税対策などに係るシステム投資は一巡しておりますが、企業業績回復を背景とした老朽化したシステムの更新やプライベートクラウド移行などへのシステム投資は引き続き増加基調で推移しております。

こうした事業環境の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高につきましては、主力商品である「ほのぼのNEXT」の新規導入、既存ユーザーに対するリプレースの推進を積極的に行った結果、前年を上回りました。また、受託開発等ソフトウェア事業においても金融業を中心とした受注が増加したこと等から、前年を上回りました。

利益面につきましては、ヘルスケア等ソフトウェア事業において、顧客サポートに係る更なるサービス向上を目的に、Webシステムによる操作説明体制強化のための人員確保等に努めたこと、受託開発等ソフトウェア事業において、受注増加に対応するための開発人員の新規採用や外注先の増加を図ったこと等から労務費及び外注費等が増加し、前年を下回る結果となりました。

以上のことから、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は 3,198,512千円（前年同期比 13.2%増）、連結営業利益は 345,424千円（前年同期比 22.6%減）、連結経常利益は 343,697千円（前年同期比 22.1%減）、連結当期純利益は 189,526千円（前年同期比 17.3%減）となりました。

なお、セグメント別業績の概要は次の通りです。

①ヘルスケア等ソフトウェア事業

ヘルスケア等ソフトウェア事業につきましては、主力商品である「ほのぼのNEXT」のユーザー数拡大に伴う指導、設定料等の売上が好調だったことから当第1四半期連結累計期間の売上高は 1,643,211千円（前年同期比 7.2%増）となりました。

②受託開発等ソフトウェア事業

受託開発等ソフトウェア事業につきましては、景気回復に伴う金融業を中心とした受注増加により、当第1四半期連結累計期間売上高は 1,199,243千円（前年同期比 17.8%増）となりました。

③ヘルスケアサービス事業

ヘルスケアサービス事業につきましては、連結子会社である株式会社メディパスの在宅歯科訪問診療サポート事業の業績が順調に推移した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は 158,058千円（前年同期比 8.3%増）となりました。

④ASP事業

ASP事業につきましては、居宅介護支援事業向けソフトウェアなどの利用先が順調に増加した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は 197,999千円（前年同期比 54.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は 13,331,096千円で、前連結会計年度末に比べ 536,807千円の減少となりました。

資産につきましては、流動資産は 543,316千円減少し固定資産は 6,508千円の増加となりました。流動資産の主な減少要因は売掛金の減少によるものです。固定資産増加の主な要因は投資その他の資産が増加したことによるものです。

負債につきましては、6,097,600千円となり、前連結会計年度末比 482,798千円の減少となりました。流動負債が 545,098千円減少した主な要因は法人税等の支払いにより未払法人税等が減少したことと賞与引当金取り崩しによるものです。固定負債が 62,299千円増加した主な要因は、ヘルスケア等ソフトウェア事業の契約先増加に伴う保守料などの長期前受収益の増加によるものです。

純資産につきましては 7,233,495千円となり前連結会計年度末比 54,008千円の減少となりました。主な要因は配当支払いによる利益剰余金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月14日の「平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、株式会社ナレッジ・マネジメント・ケア研究所を新たに設立し、連結の範囲に含めておりますが、特定子会社には該当いたしません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、これによる損益及び財政状態に与える影響額は軽微であります。

会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,804,977	7,470,289
受取手形及び売掛金	2,929,566	1,762,425
有価証券	49,996	—
商品	17,024	15,011
仕掛品	40,150	124,824
貯蔵品	9,610	9,104
その他	502,454	428,093
貸倒引当金	△2,056	△1,338
流動資産合計	10,351,725	9,808,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	713,973	717,005
減価償却累計額	△138,558	△146,182
建物及び構築物 (純額)	575,414	570,823
土地	38,039	38,039
その他	346,670	354,419
減価償却累計額	△204,613	△216,272
その他 (純額)	142,057	138,147
建設仮勘定	500	409
有形固定資産合計	756,011	747,419
無形固定資産		
のれん	890,342	874,462
ソフトウェア	557,973	510,985
ソフトウェア仮勘定	149,848	189,495
その他	8,362	7,497
無形固定資産合計	1,606,526	1,582,440
投資その他の資産		
投資有価証券	278,001	280,440
その他	875,637	912,385
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,153,639	1,192,826
固定資産合計	3,516,178	3,522,686
資産合計	13,867,903	13,331,096

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	310,280	214,102
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	142,800	142,800
未払法人税等	523,582	156,757
前受金	218,916	240,981
前受収益	1,165,216	1,245,614
賞与引当金	488,216	229,010
役員賞与引当金	29,800	7,440
その他	878,833	975,840
流動負債合計	3,807,644	3,262,546
固定負債		
長期借入金	108,800	107,000
役員退職慰労引当金	173,580	174,146
退職給付に係る負債	196,432	212,922
長期前受収益	2,233,609	2,285,340
その他	60,330	55,644
固定負債合計	2,772,754	2,835,054
負債合計	6,580,399	6,097,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,164,490	1,164,490
資本剰余金	1,265,669	1,265,669
利益剰余金	4,686,052	4,612,446
自己株式	△12,127	△12,184
株主資本合計	7,104,084	7,030,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,453	9,993
退職給付に係る調整累計額	2,925	2,840
その他の包括利益累計額合計	11,379	12,834
新株予約権	81,740	92,897
少数株主持分	90,300	97,342
純資産合計	7,287,504	7,233,495
負債純資産合計	13,867,903	13,331,096

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,825,159	3,198,512
売上原価	1,581,501	1,959,654
売上総利益	1,243,658	1,238,858
販売費及び一般管理費	797,539	893,433
営業利益	446,119	345,424
営業外収益		
受取利息	1,160	1,423
受取配当金	492	607
受取保険金	—	1,700
その他	794	1,946
営業外収益合計	2,448	5,678
営業外費用		
支払利息	2,024	2,118
売上債権売却損	4,188	5,181
投資有価証券評価損	720	—
その他	591	104
営業外費用合計	7,525	7,405
経常利益	441,042	343,697
特別利益		
固定資産売却益	—	23
特別利益合計	—	23
税金等調整前四半期純利益	441,042	343,721
法人税、住民税及び事業税	208,087	143,852
少数株主損益調整前四半期純利益	232,954	199,868
少数株主利益	3,738	10,342
四半期純利益	229,216	189,526

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	232,954	199,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	499	1,539
退職給付に係る調整額	—	2,840
その他の包括利益合計	499	4,380
四半期包括利益	233,454	204,249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	229,715	193,907
少数株主に係る四半期包括利益	3,738	10,342

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。